

第 65 卷 第 1 号 執筆者紹介

- 大沢 真理 東京大学社会科学研究所教授、東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学、経済学博士（東京大学）、専攻は社会政策の比較ジェンダー分析、日本学術会議会員、東京大学社会科学研究所全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」リーダー。
- 主著 『いまこそ考えたい 生活保障のしくみ』岩波ブックレット、2010年。
Social Security in Contemporary Japan, A comparative analysis, London and New York : Routledge/University of Tokyo Series (2011).
『ジェンダー社会科学の可能性 全4巻』(辻村みよ子と共編) 岩波書店、2011年。
『生活保障のガバナンス—ジェンダーとお金の流れで読み解く—』有斐閣、2013年。
- 阿部 彩 国立社会保障・人口問題研究所 社会保障応用分析研究部長
主著 『子どもの貧困II—解決策を考える』。岩波新書、2014年
『子どもの貧困—日本の不公平を考える』。岩波新書、2008年
『弱者の居場所がない社会～貧困・格差と社会的包摂』講談社現代新書、2011年。
『子育て世帯の社会保障』（共著）東京大学出版会、2005年。
- 金井 郁 埼玉大学経済学部准教授
主著 「『多様な正社員』施策と女性の働き方への影響」『日本労働研究雑誌』636号、2013年7月。
「パートタイム労働政策における均衡・均等概念の変遷と日本型均衡処遇ルールの成立」『女性労働研究』57号、2013年3月。
「非正規労働者の処遇改善と企業別組合の取り組み—ジェンダーへのインパクトに着目して」『大原社会問題研究所雑誌』633号、2011年。
「企業別組合におけるパート組合員と意思決定過程への関与—正規組合員との比較から」『大原社会問題研究所雑誌』2006年。
- 不破 麻紀子 首都大学東京 都市教養学部 准教授
主著 “Macro-level Gender Inequality and the Division of Household Labor in 22 countries” (2004) *American Sociological Review* 69 (6) 751-67.
“Housework and Social Policy”(2007) *Social Science Research* 37 (2) 512-30.
「家事分担に対する不公平感の国際比較分析」(2010) 『家族社会学研究』22 (1) : 52-63頁。
“Work-Family Conflict and Attitudes toward Marriage” (In press) *Journal of Family Issues*.

- 近本 聡子
専門分野
所属学会
主著
- 公益財団法人 生協総合研究所 研究員 立教大学・都留文科大学 兼任講師
社会学, 社会調査論, 家族社会学, ジェンダー論, 子育て支援
日本社会学会, 日本家族社会学会, 生活経済学会, 日本協同組合学会 (常任理事)
- 「イタリアにおける親の協同 社会的協同組合を事例に (仮題)」『保育における親の参画』勁草書房 2014 刊行予定.
「“地域で子育て”をめぐる支えあいの循環をどのように構築するか」生協総研レポート No.66, 2011 年 6 月.
- 羽田野慶子
主著
論文
- 福井大学教育地域科学部准教授
(共著) 独立行政法人国立女性教育会館・有馬真喜子・原ひろ子編『時代を拓く女性リーダー』明石書店, 2008 年.
西島央 (編著) 『部活動: その現状とこれからのあり方』学事出版, 2006 年.
羽田野慶子・杉山晋平「公民館実践の質的評価を支える実践コミュニティ」『日本社会教育学会年報第 56 号 社会教育における評価』東洋館出版社, 2012 年.
OTSUKI Nami and HATANNO Keiko, “Japanese Perceptions of Trafficking in Persons: An Analysis of the 'Demand' for Sexual Services and Politics for Dealing with Trafficking Survivors”, *Social Science Japan Journal*, Volume 12, Issue 1: May 2009.
- 米澤 旦
主著
- 明治学院大学社会学部社会福祉学科専任講師
『労働統合型社会的企業の可能性—障害者就労における社会的包摂へのアプローチ』ミネルヴァ書房, 2011 年.
『ハイブリッド組織としての社会的企業・再考—対象特定化の困難と対応策』『大原社会問題研究雑誌』, 2013 年.
- 荒見 玲子
主著
- 博士 (法学), 東京大学社会科学研究所助教 (2014 年 3 月 31 日当時 現名古屋大学大学院法学研究科准教授)
- 「ガバナンスにおける計画—市町村地域福祉計画を事例に」『年報行政研究』第 44 号.
「自治体計画におけるガバナンスと情報—市町村地域福祉計画を事例に」『公共政策研究』第 9 号.
- 戸塚 秀夫
主著
- 東京大学社会科学研究所名誉教授
『イギリス工場法成立史論』(未来社, 1966 年) ほか労働問題, 社会政策に関する著作多数.